

会議結果報告書

1. 会 議 名 令和6年度 第2回 印西市環境推進会議（事業者会議）
2. 日 時 令和6年11月19日（火）14:00～16:00
3. 場 所 印西市役所附属棟2階 24・25 会議室
4. 出席委員:三輪会長、伊藤副会長、石井委員、市川委員、鴨下委員、篠田委員、
村上委員、山内委員

事 務 局:岡本環境保全課長、海老原保全係長、五十嵐主査、増田主査

国立環境研究所 気候変動適応センター:西廣副センター長

5. 傍 聴 者 0名
6. 配布資料
 - ・会議次第
 - ・資料1 いんざいカーボンニュートラル・チャレンジ2050（素案・たたき台）
 - ・事業者会議での意見・回答
 - ・参考 印西市でのグリーンインフラ向上策
～気候変動対策と自然環境保全の同時実現に向けて～

7. 内容

- (1) 開会
- (2) 議題

いんざいカーボンニュートラル・チャレンジ2050（素案・たたき台）について

―事務局より、いんざいカーボンニュートラル・チャレンジ2050（素案・たたき台）について説明―

会 長:ただいまの事務局からの説明について、ご意見ご質問などがあればお願いします。

では私から。ここ数日の間の報道発表で、来年度から、個人住宅を建築する際に省エネ性能の高い建築を義務付けるような報道を目にしたが、今回の計画には特に反映されていないということによろしいか。個人住宅における取組により、掲げる目標が修正される可能性はあるか。

事務局:個人住宅への規制となると、市としては難しいため、今回は入っていない。そのような取組による削減効果についても、特に計画内には反映していない。

会 長:私も十分に把握して申し上げているわけではないが、今回の規制強化は国レベルで一律に課すという話かと思うので、市独自の努力というより、国としての削減目標が上がることになるのかと考える。今後はそういった点も踏まえ、計画の目標値を検討していく余地もあるという認識でよろしいか。

事務局:ご認識の通りである。

委 員:66 ページ「国などと連携して進める対策による削減見込量」表中の「住宅の省エ

ネ化」は今の話とはまた違うのか。

会 長: その一部にはなと思う。

事務局: 先程の補足であるが、新築住宅への省エネ設備の導入について、規制だけではなかなか取組が進まないと考えるため、助成も課題となってくると思う。東京都ではそのような規制をいち早く導入し、その分補助も手厚くすると聞く。それと同等程度が取組ができるかどうかとも併せて、今後検討させていただきたい。

会 長: 心強いご意見である。そうすれば、印西市がこの分野のリーダーシップをとれると思うのでぜひお願いしたい。戸建住宅の新築時における省エネ性能強化については、該当する分野の委員がいらっしゃるが、何かご存知か。

委 員: 東京都は、2030 年までにカーボンハーフ（温室効果ガス排出量を 2000 年比 50%削減）を目指して各種補助制度を設けている。自社としては、産業用の建物は、全て太陽光パネル設置を義務付けている。これは補助金等とは別のもので、自社の活動である。施主が付けない場合でも我々で設置する方針である。業界的には、住宅屋根に太陽光パネルを設置する商品は各社で販売されているため、東京都に並ぶような形で全国各地で取組が進んでいくのかと考えており、我々もともに進めていけたらと思う。先程の会長の話題については詳しく把握していないが。

会 長: 先程の話は、数日前見たばかりなので新しい情報かと思う。従来は、住宅の省エネ化は施主の意向次第であり、よほど意識が高くないとなかなか進まないところがあった。これからは規制になるのでやらざるを得ない。その中で、インセンティブを付与するかどうかは自治体の意向次第となり、おそらくそこで差がつく。解決策を持っている会社、トップランナーは、規制強化により収益化できるため有利となる。それを印西市でより強力に展開できればと考える。印西市の地域特性に合わせたビジネス展開をして頂ければ、行政と民間がかみ合った形になるかと思う。そういった点で、印西市の事業者会議ならではのご意見を頂けるとありがたい。例えば、省エネ性能が高い企業には多くのインセンティブを出すなど。

委 員: 第 4 章、目標設定の部分が前回から大きく変わっている。今お話が出た 66 ページ「国などと連携して進める対策による削減見込量」表中「住宅の省エネ化」による削減見込量も変化したが、前提条件が変わった等の理由があるのか。

事務局: ご指摘の箇所の変更理由は、統計的な処理によるものである。今回はより現実的な推計値を選択した。

委 員: 2030 年度までに 2020 年度比 40%削減等の大枠の目標値について。この目標値は今後どこかのタイミングで見直されることがあるのか。事業者としては、市の目標値を根拠として計画を立てていく方もいると思う。今後変更予定があるとやりづらいように感じるため、質問した。

事務局: 2030 年度の目標値については、特段大きな社会情勢の変化がなければ変更の予定はない。その後、2050 年に向けては社会情勢も踏まえて、計画の内容も変更して

いく可能性がある。

委員: 今回の計画は、前回以降の会議意見等を踏まえて、内容を大きく変更したという認識でよろしいか。

事務局: ご認識の通りである。印西市の地域特性を踏まえて、現実的に達成可能な数値目標に変更した。

委員: 77 ページ以降（第 5 章）に具体的な施策・取組が記載されているが、これらの取組は、70 ページ「温室効果ガス排出量の削減目標」表中のどの数値にかかってくるものなのか。第 5 章の内容と、70 ページ表の関係性を知りたい。

事務局: 第 5 章の内容は、「国などと連携して進める対策による削減見込量」、「廃棄物分野における対策」、「再生可能エネルギーの最大限導入による削減量」等に反映されるものである。

委員: 2050 年はどこに反映されるのか。

事務局: 2050 年においては、「2050 年までの技術・社会変容による削減見込量」、「廃棄物分野における削減量」、「再生可能エネルギーの最大限導入による削減量」、「2050 年カーボンニュートラル達成に向けた取組による削減量」等に反映されるものである。

委員: それらの削減について、自治体・市民・事業者が具体的にどのようなアクションを起こしていくのかを示したのが第 5 章という認識でよろしいか。

事務局: ご認識の通りである。

委員: 第 6 章の内容について。98 ページ右下の「電柱の倒壊」写真に関連して。台風や地震で電柱が倒れることはまずない。台風による倒木で、電線の切断や電柱の倒壊等の被害が生じることがほとんどである。105 ページ「自然災害」の適応策について、「自然災害発生時に建物の倒壊・破損や倒木などが起こらないよう、日ごろから点検などを行います。」とあるが、市民の皆様にも、所有の樹木や建物を点検いただき、樹木は伐採して頂くなどのアクションを加えて頂けたらと思う。また自治体としても、民地の樹木伐採について誘導して頂く等の取組を加えてもらえたらと思う。

会長: 街路樹等について、停電等の原因となるというご意見を頂いた。樹木の枝が落下して怪我人が発生する事例もある。気候変動の分野以外においても、街路樹管理の必要性は高まっていると思う。そのような意見を計画に反映して頂ける可能性はあるか。

事務局: 担当課とも協議し、掲載については検討する。

会長: レジリエンスという文脈は大切である。単に、気温上昇を防げれば良いという話ではない。市民と事業者の便益に広く関わることであるため、今のご意見は非常に良いものとする。気候変動に伴う影響として、我々産業界に最も影響があるのは、風水害の激甚化かと思う。今のレジリエンスの文脈で考えると他にもまだ

ありそうだ。印西市は注目されている自治体のため、トップランナーにもなりうるし、その逆もありうる。気候と自然の課題について統合的な解決を目指す「Climate-Nature Nexus」という考えがある。その両方に関わる項目として、風水害の激甚化がある。また、気候変動という点で、今後の電源構成比や熱供給の方法について、何かご意見があればお願いしたい。

委員:供給側としては、電源をいかに再エネ由来に切り替えていくか。ガスも CO₂ の排出を防ぐための方策を検討中である。2030 年度、2050 年に向けて進めているところ。お客様側については、エネルギーの使用削減や省エネ化をいかに実施して頂くかがポイントかと思う。単に「やりましょう」という声かけだけでは進まないと思う。取組を広める方法の一つとして、教育が挙げられる。省エネや CO₂ 削減に関する取組を家庭で実施することにより、親御さんにも内容を周知していく。そういった取組が将来的には大きくなっていくのかと思う。産業用・工場に関しては、省エネはまだまだ取組の余地があると思う。しかし熱の分野については電化が難しい部分もあるので、そこは引き続き事業者と一緒に、エネルギー転換等を進めていければと思う。また、資料 1 について読みこませてもらったが、PDCA の中でどのようにチェックしていくのか。何年おきに、どのように評価するのか等を明確にして頂けると良いと思った。

会長:PDCA サイクルを回していくということは、我々企業も腐心している点である。環境経営を進めるにあたっては、まず会社としての方針を明示し、方針のもとに指標と目標を決め、いつまでに取り組んでいくのかを公表する。そして随時 PDCA サイクルを回し、計画に反映していく。そのようなことをしていけないとステークホルダーに全く評価されない。特に環境の分野は、どうしても言いつばなしになりがちで、なかなか次の行動に反映されにくい。社会情勢の変化を俊敏に計画に反映していくことが当然かと思うが、間をおいてしまうと、対応が後手に回る。ある一定の期間で PDCA サイクルを回していくというのが良いと思う。今のご意見を聞いて思ったが、今回の計画は、将来のビジョンやシナリオを定めないと我々の方針も定まらないのでは。今は空白となっているが、74 ページの「将来ビジョン・脱炭素シナリオ」が肝となる気がするが、これは現在検討中ということか。

事務局:ご認識の通りである。内容としては、2050 年にカーボンニュートラルを達成した状態での印西市の姿を絵で描く予定である。

会長:企業に関しては、気候変動対策の取組状況について、標準化された枠組みで開示していく仕組みがある(TCFD:Task force on Climate-related Financial Disclosures)。東証プライム上場企業では開示がほぼ必須である。ある程度確からしい将来のシナリオ、各自の取組状況、各シナリオに応じたリスクや機会等をステークホルダーに示す必要があると聞く。自治体でそのようなことを行っているところはあるのか。2030 年シナリオと 2050 年シナリオ、1.5℃シナリオと 4℃

シナリオ等。

事務局:自治体としては、事務事業編を策定している。市役所としての取組状況は、毎年環境白書で数値等を公表している。印西市では、人口増加等により、掲げた目標（温室効果ガス排出量について、2030 年度に 2013 年度比 50%削減）に対して排出量が増えている現状である。事務事業編についても、実現可能な取組（公共施設の ZEB 化等）を盛り込んだ、実現可能な計画とするための見直しを予定している。施設管理をしている部署も含めて見直しに向けて動いている。区域施策編は、環境白書で毎年数値を公表している。指標は、市民に対する補助件数等で測っている。指標の数が少ないところもあるため、その指標についても、今後検討予定である。

会 長:自治体で指標を取り組んでいるのは模範となりうると思う。指標は、市民に対する補助件数でも良いと思う。CO₂排出量など、難しい指標を定めて無理に頑張りすぎなくても、若干定性的にはなるが、総合指標・間接指標的なものからでも進めて頂ければ、企業としては、印西市は意識の高い自治体だと感じられる。他にご意見はあるか。前回、特定事業所は報告義務があるという説明があったが、今回は特定事業所における削減見込量等には大きな変化はないということか。

事務局:特定事業所については、今後の印西市への進出見込分を追加し、それらの排出分は毎年度 1%ずつ削減されると想定し、数値を変更した。それ以外（2020 年度に報告がある事業所）は、前回と同じく、各事業者の目標をベースに記載している。

会 長:特定事業所は、各事業者それぞれが目標を定めていると思うが、それを積み上げているということか。

事務局:将来予測は積み上げである。

委 員:69 ページの図等に出てくる、「再生可能エネルギーの最大限導入による削減量」について。これはいわゆる太陽光発電等についての想定か。

事務局:本計画書においては、建物に乘せる太陽光発電について想定している。

委 員:2030 年度の削減見込量について、「電気の二酸化炭素排出係数の低減」が 66.3 千 t-CO₂、「国などと連携して進める対策」が 54.8 千 t-CO₂となっているが、特定事業所はそれに加えて 185.1 千 t-CO₂ の削減をするのか。何か具体的な方法や手段はあるのか。

事務局:65 ページ「電気の二酸化炭素排出係数の低減」及び 66 ページ「国などと連携して進める対策」については、特定事業所分は除外して推計している。特定事業所の対策分は、各自の目標をそれぞれ進めて頂くという想定で、別で考えて頂ければと思う。

委 員:各事業所を出している数値目標とは重複しないということか。

事務局:その通りである。

委 員:我々としては、どのような方法があるのか悩ましいと感じる。

事務局:計画内の太陽光発電については、10kW未満の、家庭向けのものについてのみ計上している。

会 長:特定事業所に、大規模な太陽光発電パネルを導入する場合はまた別扱いとなるということか。

事務局:ご認識の通りである。

委 員:新設の場合は削減の対象にはなりづらいと思うが、2020年度に既存の建物に対しては手を打たないといけないということで、その方法・目標を各社出されているということでよろしいか。

事務局:ご認識の通りである。

委 員:再エネについて、域外からの購入等もしないといけなくなるが、全国的にカーボンニュートラルを目指す自治体・企業が多いので、最終的には再エネの奪い合いになっていくかと思う。

会 長:質問だが、もう国内の再エネ導入ポテンシャルは限られているかと思う。現実的なのは洋上風力か太陽光発電かといったところ。各地域でカーボンニュートラルに向けた努力が求められている中、競合が起きると思うので、オフサイトで調達できるのかという点。例えば国外で再エネを導入したとして、その分は国内に計上できるのか。

委 員:制度次第である。印西市がどのように扱うかというところ。例えば環境省の脱炭素先行地域では認めていない。仕組みの母体の方針による。

会 長:では定義の問題になる。印西市が、域外での努力を認めるかどうか。

委 員:RE100を推奨するということは域外での取組を認めるということになるので、OKなのではと考える。RE100は、自然電源を集めてそれを使う事業者の集団のため。事業者が努力される部分は域外等で、印西市として域内のものをどのように評価するか、細かいところを今後決めていくのではと思う。

会 長:域内はなかなか厳しいと思う。

委 員:中小企業の皆さんに対しては、補助金か何かで推進してもらえるのか。

事務局:太陽光発電について、県では共同購入を行っているが、中小企業に対しての補助制度はなかなかない現状である。

会 長:69ページのグラフを見ると、特定事業所の削減見込分が大きいので衝撃を受けた。この特定事業所は、どのくらいの数なのか。

事務局:二十数件である。

会 長:事業者の責任が重大である。

委 員:二十数件の特定事業所でこの削減分を達成するということか。

事務局:それに加えて、2020年度以降、印西市に進出した企業分も見込んだ数値ではある。

委 員:2020年度の排出量に対してだいたい25%を占めている。

委 員:特定事業所は、年間のエネルギー使用量が原油換算で1,500kL以上の事業所か。

それが報告対象で、印西市には二十数件あるということか。

事務局:ご認識の通りである。

会 長:2050 年になるとさらに特定事業所の排出割合が大きくなるので、事業者会議の果たす役割は大きい。また、特定事業所ではない企業も削減努力をしていく必要があるが、その分は 69 ページグラフの他の項目に含まれるという認識でよいのか。

事務局:ご認識の通りである。

会 長:印西市の場合は、例えば千葉ニュータウン中央駅周辺だけでもビルは多く、駅に近いところにデータセンターもあるが、それらもカウントされているのか。

事務局:その周辺の地区は比較的多く（特定事業所として）カウントされている。

委 員:特定事業所の一覧はデータとして閲覧できるのか。

事務局:インターネットで公開されている。

委 員:72 ページの再生可能エネルギーの導入目標について。発電電力量で書かれているが、設備容量ベースにするとどれくらいなのか。何 kW 分の設備を増設する等。

委 員:だいたい発電電力量を 1,000 で割ると良いかと。

事務局:設備容量では計算していないが、例えば、2030 年度の目標値は、件数ベースにすると、4.5kW の家庭用太陽光発電 3,009 件と 10kW の事業所用太陽光発電 2,219 件の合計となる。

委 員:40,000kW くらい。

会 長:前提として、その件数は、新設住宅だけでなく既設住宅にも導入を想定しているのか。

事務局:その通りである。

会 長:では、技術的には導入可能と考えるので、あとはインセンティブが重要になる。

委 員:野立てのメガソーラー等、平地部への太陽光発電設備導入は問題となるため抜いているという認識でよろしいか。

事務局:ご認識の通りである。

会 長:66 ページ「国などと連携して進める対策による削減見込量」について、運輸部門では EV の普及等も考慮されているのか。

事務局:その通りである。

会 長:2030 年度の排出量・削減見込量のグラフを見ても、特定事業所の占める割合が大きく、企業の責任は重大であると感じる。まだご発言されていない方も是非発言をお願いしたいが、いかがか。

委 員:運輸部門の話について。千葉北総病院が旧印旛村にある。利用される患者さんも高齢の方が多く、車を利用される方が大半である。私の両親もそうだが、車が無いとどこにも行けない状況である。高齢になると、自家用車を新しくすることはあまり考えないのではと思う。そうすると、バス等公共交通面での取組が考えられると思う。今印西市は、千葉ニュータウンエリアは充実しているが、旧印旛村

地区や旧本埜村地区は高齢者が多いため、運輸部門の面で、何かしら改善されていけば良いかと思う。

委員:80 ページの「ポイント制度等の導入検討」を追加頂いたのはよかった。意識を高めていくにはインセンティブの付与が重要になると考える。このポイント制度は、どのようなものを想定されているか。

事務局:まだ具体的な検討には至っていないが、他の自治体の事例も調査し、どのようなことができるか検討していきたいと考える。

会長:ポイント制度が導入されたら非常に良いと感じる。市民としても誇らしいのではないか。企業側にとっても、印西市に勤務しているワーカーにとっても、このような制度が活用できたらと良いと思う。

委員:資料1を読ませて頂いて、専門外の内容のためなかなか頭に入ってこないところがあった。これを市民向けに発信して、どれだけ理解してもらえるかと考えた時、もう少し平易な書き方が良いのではとも感じる。例えば78 ページに「グリーンカーテンの設置促進」がある。私は市民活動推進委員を務めており、活動の中で、市との協働参画事業として実際に行っている。そのような取組について「〇〇年から行っている」等と記載すれば、市民が見た時に、実際に市民参画の取組・努力が行われていることが分かり、計画にマッチするのではないかと思う。書き方の工夫が必要かと感じた。また、事業者向けの話について。各企業の皆さん苦勞されていると思うが、私の勤める企業でも、2030 年度の取組目標等を設定して取り組んでいるところである。

会長:今のご意見について、グリーンカーテンの取組等、すでに取組実績があるものは載せると、視覚的にも分かりやすいのではと思うがいかがか。計画書は文字が多く読みづらいと感じる。もしくは、そのような情報は計画書とは別資料で公表するのがよろしいのか。

事務局:既存の取組については、毎年度環境白書でホームページ等で掲載しており、この計画書ではページ数の関係もあり掲載はしていない。計画書については、概要版を作成する予定のため、そちらの方で市民の方に分かりやすく示していきたいと考えている。

委員:計画書を見やすくしてほしいという点は同意する。また、私に関わる農業分野については、組合全体として、環境調和型農業への取組を実施していくことを掲げている。肥料や農薬の削減等が主な点になる。酪農、家畜の排せつ物についても、全国展開で取り組んでいく予定である。他の委員の方から電柱に関する話があったが、倒木や、樹木が倒れそうな場所（田舎の家が無い場所等）等、危険地帯を示すマップのようなものがあればと思う。該当自治体の方にお願ひし、可能であれば伐採頂く等。私も田舎の方に住んでいるが、樹木は個人での伐採は難しい。どうすればいいのか、踏み込んで考えて頂きたい。自然災害も含めた危険地帯マ

ップを各家庭に配布すれば、他分野にも貢献できるのではないかと思います。

委員: 実際、配電線と樹木が近接している危険な場所については、県から補助金をもらい、各自治体に伐採を提案し、実施してもらっている。しかし印西市は比較的那のリスクが小さいエリアで、危ない場所が少ない。ただ最近、農政課さんに我々のマップを持ち込んで伐採して頂く取組は進めている。仰るとおり、そういったことを分かりやすく発信していくことが大事かと思う。

事務局: 樹木については財産という観点もあり、公共の立場で介入するのは難しいところはあるが、森林担当の部署とも協議して、取組について検討していきたい。

会長: 一点ご質問がある。66 ページ表と 69 ページのグラフについて、特定事業所以外の我々企業が、どれくらいできることがあるのか気になっている。「国などと連携して進める対策による削減見込量」の 54.8 千 t-CO₂ も、各事業所の削減目標からの積み上げで計算しているのか。

事務局: 「国などと連携して進める対策による削減見込量」の 54.8 千 t-CO₂ は、家庭における削減等も含めた量で、特定事業所以外の企業分はこの中に含まれている。

会長: おそらくこの分は、まだ伸びしろがあるのではないかと感じた。それでは時間となったため、議題については終了し、事務局に進行をお返りする。

(3) その他

地域や企業と連携したグリーンインフラの取組みについて

—国立環境研究所気候変動適応センター 西廣副センター長による講演—

事務局: 令和 6 年度の印西市環境推進会議（事業者会議）は本日が最後となる。皆様にはご協力頂き感謝申し上げます。いんざいカーボンニュートラル・チャレンジ 2050 について、追加のご意見等があれば事務局までメール等でご連絡頂ければと思う。また、令和 7 年度の会議開催については、別途日程調整を行い、ご連絡させて頂く。他に、何かご連絡はあるか。無いようなので、以上をもって令和 6 年度第 2 回印西市環境推進会議（事業者会議）を終了する。

(4) 閉会

以上

令和 6 年度第 2 回印西市環境推進会議（事業者会議）の会議録は、事実と相違ないことを承認する。

令和 7 年 1 月 6 日

印西市環境推進会議（事業者会議） 委員 石井 秀和

印西市環境推進会議（事業者会議） 委員 鴨下 順司